

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに陳述書の提出が必要となりました。

○入札書ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書には、個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。

○不適法な入札が増えています。陳述書下部「注意」をよく読んでください。

（例）・陳述書の「 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は（略）暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。」欄は、入札者が他人から資金の提供を受けて入札する場合などにチェックするものですので、そのような者がいない場合、はチェックしないでください。

・陳述書や陳述書別紙のフリガナも必ず記載してください。

○宅地建物取引業者の場合、宅地建物取引業者免許証（有効期限内のもの）の写しを提出してください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 6月24日

京都地方裁判所第5民事部

裁判所書記官 鶴 谷 博 也

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月16日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 7月23日 午前 9時30分 場 所 京都地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 8月 6日 午後 1時00分 場 所 京都地方裁判所第5民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に買受申出保証額を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者又は買受けについて農地法上の許可若しくは届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 6月24日から当庁2階の物件明細閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

- 1 所 在 京都市左京区田中高原町
地 番 18番3
地 目 宅地
地 積 57.97平方メートル
- 2 所 在 京都市左京区田中高原町 18番地3
家屋 番号 18番3
種 類 居宅
構 造 木造合金メッキ鋼板ぶき3階建
床 面 積 1階 27.54平方メートル
2階 32.40平方メートル
3階 32.40平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 4月30日

京都地方裁判所第5民事部

裁判所書記官 鶴 谷 博 也

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。



- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|-------------------|
| 1 | 所 在 | 京都市左京区田中高原町 |
| | 地 番 | 18番3 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 57.97平方メートル |
| 2 | 所 在 | 京都市左京区田中高原町 18番地3 |
| | 家屋 番号 | 18番3 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 27.54平方メートル |
| | | 2階 32.40平方メートル |
| | | 3階 32.40平方メートル |



令和 8年(ケ)第 14号
(物件1、2)
令和 8年 2月19日受理
令和 8年 4月 6日提出

現況調査報告書

京都地方裁判所

執行官 小坂 由人

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|-------------------|
| 1 | 所 在 | 京都市左京区田中高原町 |
| | 地 番 | 18番3 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 57.97平方メートル |
| 2 | 所 在 | 京都市左京区田中高原町 18番地3 |
| | 家屋 番号 | 18番3 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 27.54平方メートル |
| | | 2階 32.40平方メートル |
| | | 3階 32.40平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	(住居表示未実施)
土 地	物件1
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地(物件1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路(物件) <input type="checkbox"/> (物件)
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物(目的外建物)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)
その他の事項	1 北側で建築基準法上の道路(市道)に接している。 2 北東角付近及び北西角付近に金属プレートが設置されている。 3 南側コンクリートブロック塀の控え壁が本件土地側に存在する。
建 物	物件2
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる(□主である建物 □附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 種類: 構造: 床面積:
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地(目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)
その他の事項	建物内で犬が飼育されている。
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 地方裁判所 支部 令和 年()第 号 保管開始日 令和 年 月 日
土地建物の位置関係	<input checked="" type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(関係人の陳述等用)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■所有者	1 本件建物に住んでいます。本件建物を誰にも貸していません。 2 西側の仕切り塀は私の所有だと思います。東側の仕切り塀と南側のコンクリートブロック塀の所有関係は分かりません。 3 本件建物内で犬を2匹飼育しています。 4 本件各物件にリース物件等、他人の物は設置していません。

(執行官の意見用)

執行官の意見
1 本件各物件の状況は公図、地積測量図、建物図面、建物見取図及び添付した写真のとおりである。 2 ライフライン調査の結果、ライフラインの契約者は所有者であった。 3 所有者が本件建物を居宅として使用し、占有していることが認められる。 4 ライフライン調査の結果、関係人の陳述等及び立入調査の結果から、2ページのとおり認定した。

(調査経過用)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
8年 2月26日 11:50-12:00	物件所在地	物件確認、占有調査、写真撮影 居住者宛照会書投函
8年 3月 5日 : - :	当庁	所有者宛照会書送付 ライフライン調査
8年 3月18日 14:50-15:10	物件所在地	立入調査、写真撮影、所有者と面談
(特記事項) <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



〔注〕地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載し、記載する。

地番
見
田中
高原町
田中
高原町

請求 部	所在	京都市左京区田中高原町	地番	18番3			
出方 縮小	縮小不明	精度 区分	座標系 番号 付記号	分類	地図に準ずる図面	種類	相土地台帳附属地図
作成 年月日		備付 年月日 (原図)		補記 事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

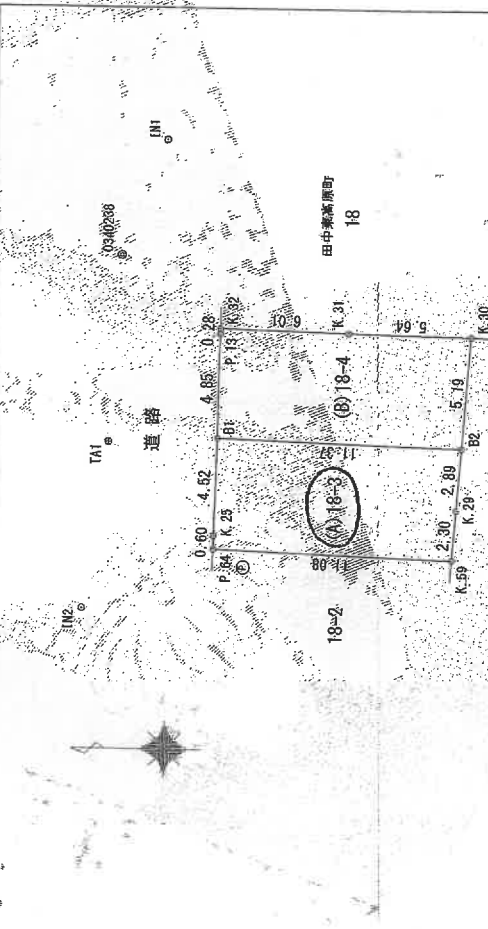
令和8年1月16日
京都地方法務局

地図整理番号：M62512

登記官

地積測量図

地番 18-3-18-4
所在地 京都市左京区田中高原町



20 + 21

座標一覽表

測点名	X座標	Y座標	種別
IN1	106722.132	-19432.197	マポール中心
IN2	106722.579	-19453.857	登壇標

引当点

測点名	X座標	Y座標
K.20	106722.132	-19432.197
K.30	106722.132	-19432.197
K.32	106722.132	-19432.197
K.29	106722.132	-19432.197
P.32	106722.132	-19432.197

座標求積表

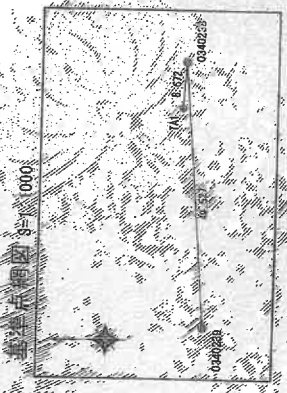
測点	X	Y	$(X_{n+1} - X_n) \cdot Y_n$
P.31	106722.132	-19432.197	-21530.4095856
K.20	106722.132	-19432.197	1788.6271032
K.30	106722.132	-19432.197	2219.56134949
K.32	106722.132	-19432.197	2723.00281102
K.29	106722.132	-19432.197	-6709.384338
P.32	106722.132	-19432.197	-218536.961105
倍面積			-115.944000
面積			57.972000
面積			57.97

測点	X	Y	$(X_{n+1} - X_n) \cdot Y_n$
BT	106722.132	-19432.197	-220106.874093
P.13	106722.132	-19432.197	1010.936836
K.32	106722.132	-19432.197	116897.602556
K.31	106722.132	-19432.197	228623.212435
K.30	106722.132	-19432.197	103154.349256
B2	106722.132	-19432.197	-227696.246631
倍面積			-118.819641
面積			59.4098205
面積			59.40

合計 117.3817235

座標一覽表

測点名	X座標	Y座標	種別
040238	106722.132	-19432.197	京都市地籍課
040239	106722.132	-19432.197	京都市地籍課
040240	106722.132	-19432.197	京都市地籍課



平面座標座標系：町
世界測地系：平均緯度線数：9.999095
測量年月日：令和2年5月6日

登記年月日：令和2年5月6日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和8年1月16日 京都地方裁判所

登記官

建物各階平面図

家屋番号 18-3

建物の所在 京都市左京区由田町18番地3

登記年月日： 令和3年1月16日

これは図面に記録されたものを写した書面である。
令和8年1月16日 京都市左京区

登記管

各階平面図

1階

求積表
 $1.80 \times 1.80 = 3.2400$
 $4.50 \times 5.40 = 24.3000$
 計 27.5400

床面積 27.54 m²

2階

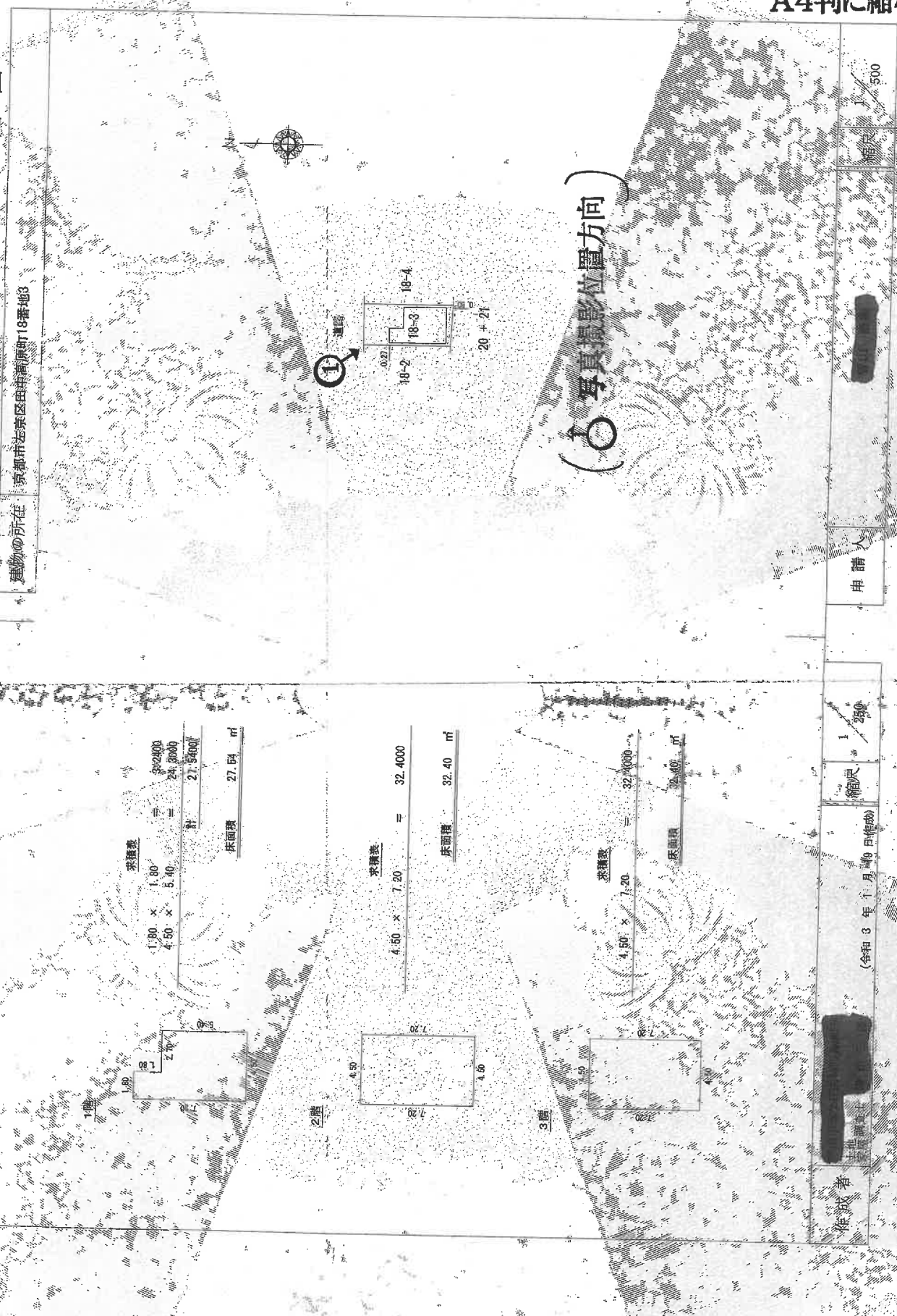
求積表
 $4.50 \times 7.20 = 32.4000$

床面積 32.40 m²

3階

求積表
 $4.50 \times 7.20 = 32.4000$

床面積 32.40 m²



申請人

縮尺 1/250

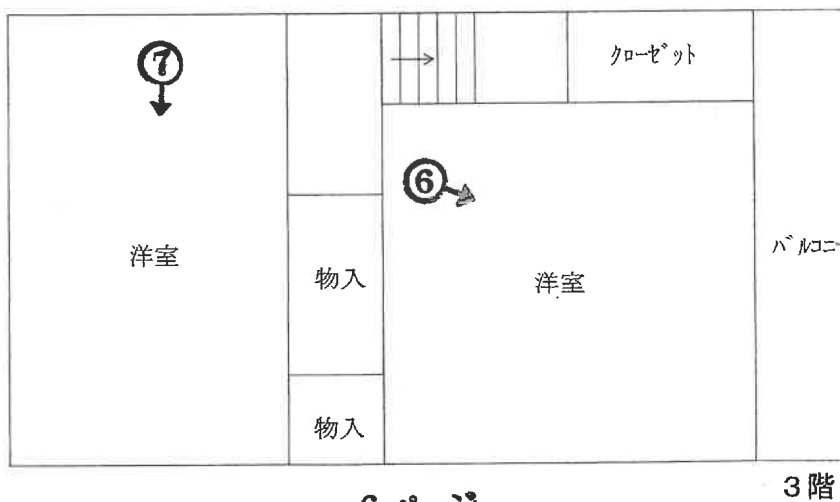
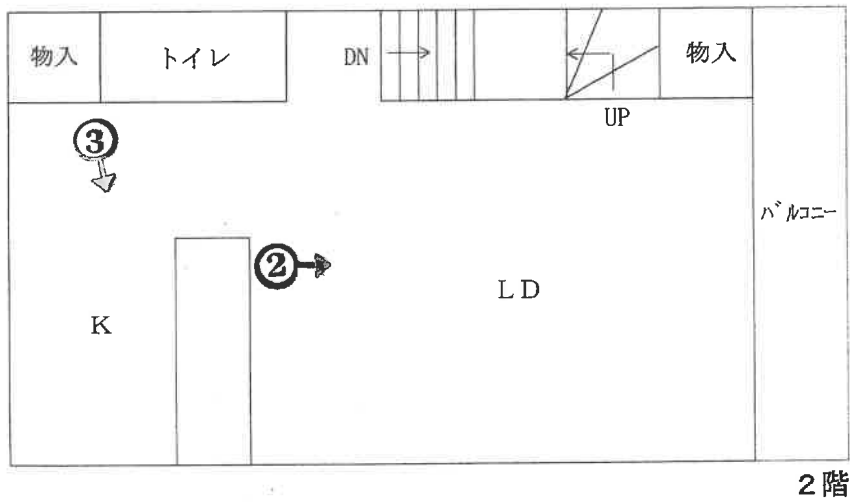
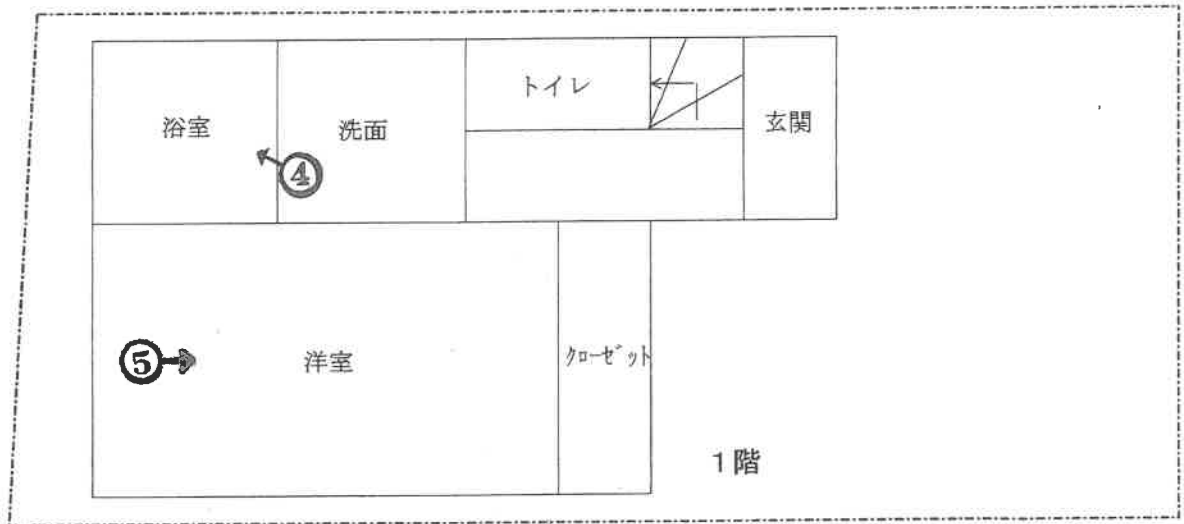
作成者 (令和3年1月16日作成)

縮尺 1/500

建物見取図



(♂ 写真撮影位置方向)







3



4



5



6



7

令和 8 年 (ケ) 第 14 号
令和 8 年 3 月 18 日 現地調査
令和 8 年 3 月 31 日 評価

京都地方裁判所 御中

評 価 書

評 価 人 不動産鑑定士

水野 正也

第1 評価額

一 括 価 格	
金	19,020,000 円
内 訳 価 格	
物件1 (土地)	金 4,070,000 円
物件2 (建物)	金 14,950,000 円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	「物件目録記載のとおり」	「同 左」
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	「物件目録記載のとおり」	「同 左」
番号	特 記 事 項		
	特になし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件 1)

位置・交通	叡山電鉄叡山本線「茶山・京都芸術大学」駅の東方・道路距離約 250 m (付属資料「目的物件の位置図」参照)	
付近の状況	一般住宅、共同住宅等が混在する住宅地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第1種住居地域 60 % 200 % 準防火地域 15m 第2種高度地区 山並み背景型 建造物修景地区 遠景デザイン保全区域
画地条件	間口 約5.1 m、奥行約 11.2 mの 概長方形地	
接面道路の状況	北側幅員約 5.9 mの 市道 に 等高 に接する。 (建築基準法第 42条 1項 1号道路)	
土地の利用状況等	現況調査報告書記載のとおり	
供給処理施設	上水道: あり ガス配管: あり 下水道: あり (注)供給処理施設における「あり」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っており、通常で敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「なし」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
特記事項	高野川氾濫時の浸水想定区域に指定されている。	

2 建物の概況及び利用状況 (物件 2)

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日 (登記記載): 令和2年10月16日 新築 経過年数 : 約 5 年 経済的残存耐用年数 : 約 25 年
仕 様	構 造 : 木造3階建 屋 根 : 合金メッキ鋼板葺 外 壁 : サイディング等 内 壁 : クロス等 天 井 : クロス等 床 : フローリング等 設 備 : 電気、ガス、給排水設備 そ の 他 : 床暖房
床面積(現況)	第3項目的物件欄記載のとおり
現況用途等	現況用途: 居宅 間 取 り: (付属資料「建物見取図」参照)
品 等	普通
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり
特記事項	建築確認及び完了検査あり

第5 評価額算出の過程

1 積算価格の試算

[1] 基礎となる価格

(1) 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ
1	264,000	1.00	57.97	0.95	14,540,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価公示 京都左京 -35

公示価格(円/㎡) 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格(円/㎡)
 $283,000 \times 101/100 \times 100/102 \times 100/106 = 264,000$

◇ 時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇ 標準化補正： 方位等 (1.02)

◇ 地域格差： 街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率
 $100/98 \times 100/100 \times 100/110 \times 100/98 = 100/106$

イ 個別格差： なし (1.00)

ウ 地積： 登記数量による。

エ 建付減価： 建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

(2) 建物価格（物件2）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ
2	180,000	92.34	0.76	12,630,000
計				12,630,000

ウ 現価率

経済的全耐用年数 30年、経過年数 5年、経済的残存耐用年数 25年、残価率 0.05の耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率 = {残価率 0.05 + (1 - 0.05) × 経済的残存耐用年数 / 経済的全耐用年数} × (1 - 観察減価 0.10)
 = 0.76

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

なお、本件は賃貸を想定することが困難な物件であるので、収益還元法は適用しない。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格(円)	土地利用権等割合		土地利用権等価格(円)
	ア	イ		ア×イ (万円未満四捨五入)
1	14,540,000	60%	法定地上権	8,720,000

イ 土地利用権等割合： 土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を60%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格(円)	土地利用権等価格の控除及び加算(円)	占有減価修正	市場性修正	競売市場修正	評価額(円)
	ア	イ	ウ	エ	オ	(ア±イ)×ウ×エ×オ (万円未満四捨五入)
1	14,540,000	-8,720,000	/	100%	70%	4,070,000
2	12,630,000	+8,720,000	100%	100%	70%	14,950,000
一括価格(合計)						19,020,000

ウ 占有減価修正： 修正の必要がない。

エ 市場性修正： 修正の必要がない。

オ 競売市場修正： 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

- 1 地価公示価格等 地価公示標準地 (京都左京-35)
所 在 : 京都市左京区田中春菜町10番外
価 格 : 283,000 円/m²
位 置 : 叡山電鉄叡山本線「元田中」駅の北東方、道路距離約 350 m
価 格 時 点 : 令和8年1月1日
地 積 : 217 m²
供給処理施設 : 水道、ガス、下水あり
接 面 街 路 : 東方 6 m 市道
用途指定等 : 第1種低層住居専用地域 (建蔽率 50 %、容積率 80 %)
地 域 の 概 要 : 一般住宅の中にアパート等が見られる住宅地域

- 2 固定資産税評価額 (令和 7 年度)
物件1(土地): 8,597,700 円
物件2(建物): 8,653,400 円

第7 付属資料の表示

- 1 目的物件の位置図
- 2 付 近 地 図
- 3 公 図 写
- 4 地 積 測 量 図 写
- 5 建 物 図 面 写
- 6 建 物 見 取 図
目的物件の状況写真

以上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|-------------------|
| 1 | 所 在 | 京都市左京区田中高原町 |
| | 地 番 | 18番3 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 57.97平方メートル |
| 2 | 所 在 | 京都市左京区田中高原町 18番地3 |
| | 家屋 番号 | 18番3 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 27.54平方メートル |
| | | 2階 32.40平方メートル |
| | | 3階 32.40平方メートル |

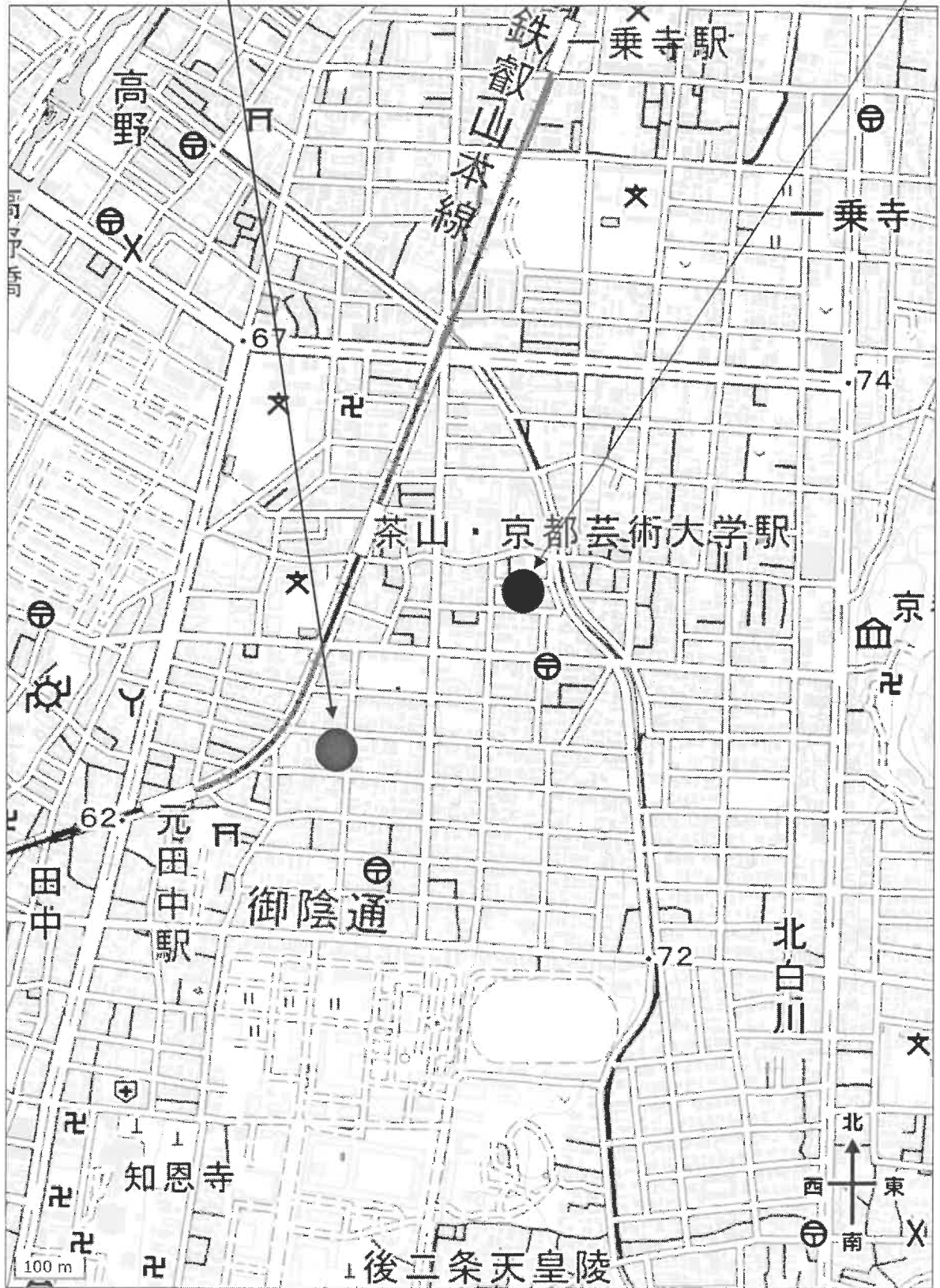


第1図 目的物件の位置図

方位：↑北

目的物件

地価公示京都左京-35



出典：地理院タイル（淡色地図）を加工して利用

第2図 付近地図

